

減災目標一覧

防災の重点目標	No.	減災目標	役割	現況(H25年度)	目標(H27年度)	備考
<基本目標1> ○市民一人ひとりの防災力の強化と結集	1	家庭で3日分の食料・飲料水の備蓄	自助	—	全世帯での備蓄率100%	
	2	住宅の耐震化	自助	耐震化率54.5%(H18年)	耐震化率90%	市耐震改修促進計画による
	3	木造住宅耐震診断助成事業の実施	自助・公助	計494棟	「70棟/年度」分を助成	
	4	木造住宅耐震改修工事助成事業の実施	自助・公助	計102棟	「50棟/年度」分を助成	
	5	危険ブロック塀等除去事業の実施	自助・公助	計218箇所	「20箇所/年度」分を助成	
	6	「災害用伝言ダイヤル(171)」, 「災害用伝言板(web171)」の周知	自助・事業所等・公助	—	「1回/年」以上, 市広報紙等による周知	
<基本目標2> ○地域防災力の強化と支え合いの地域づくり	7	自主防災組織災害時行動マニュアルの整備	共助・公助	—	全組織での整備率100%	
	8	自主防災組織による防災訓練の実施	共助・公助	—	全組織で「1回/年」以上実施	
	9	自主防災組織リーダー等育成研修会の実施	公助	「1回/年」実施	「1回/年」以上実施	
	10	(仮称)自主防災組織連絡協議会の組織化	共助・公助	—	協議会の組織化	
	11	災害時用井戸(飲用水を除く家庭用水用)の登録	共助・事業所等・公助	—	50箇所	
<基本目標3> ○災害に強いまちづくり	12	道路危険箇所の防災工事の実施	公助	—	1箇所実施	①路線名：市道稲葉飯川線 施工箇所：古川
	13	道路橋の橋りょう補強工事の実施	公助	必要に応じて実施	2箇所実施	①路線名：市道新幹線東線 (新幹線東こ線橋) 施工箇所：古川 ②路線名：市道川渡中道線 (川渡大橋) 施工箇所：鳴子温泉
	14	市有特定建築物の耐震化(耐震改修促進法第6条第1号に基づく施設で, 学校・体育館・病院等多数の人が利用する施設)	公助	耐震化率92.0%(H24年)	全施設の耐震化率100%	市耐震改修促進計画による
	15	上水道浄水施設の耐震化	公助	耐震化率70.4%	耐震化率75%以上(H33年度)	
	16	上水道配水施設の耐震化	公助	耐震化率43.9%	耐震化率60%以上(H33年度)	
	17	上水道幹線配水管及び配水管の耐震化	公助	耐震化率7.3%	耐震化率15%以上(H33年度)	
	18	上水道地域連絡管の整備	公助	—	2箇所整備	整備予定箇所 ①古川－田尻②古川－松山
	19	応急給水用補給基地の整備	公助	4箇所整備	14箇所整備(H33年度)	
	20	下水道重要路線の耐震化	公助	耐震化率12.2%	新規整備箇所の耐震化	
	21	防災拠点機能を兼ね備えた新庁舎建設についての検討	公助	新庁舎建設・基本計画の策定	基本設計の実施	
	22	地域の防災拠点となる総合支所のあり方検討	公助	方針(案)の検討	総合支所のあり方検討	

防災の重点目標	No.	減災目標	役割	現況 (H25年度)	目標 (H27年度)	備考
<基本目標3> ○災害に強いまちづくり	23	「消防車両・消防水利・消防用装備品」整備計画及び更新計画の策定	公助	—	計画の策定及び計画実施率100%	
	24	「防災資機材」整備計画の策定	公助	—	計画の策定及び計画実施率100%	
	25	非常食の分散備蓄	公助	30,000食	48,000食 (8,000食×2食/日×3日分)	不足分は災害応援協定により確保する
	26	東日本大震災の記録誌作成	公助	—	記録誌作成	
<基本目標4> ○防災体制・防災ネットワークの強化	27	災害の教訓伝承等による防災教育の充実化	公助	—	防災教育の充実化	
	28	教員等の防災指導力の向上(研究会の開催)	公助	「1回/年」実施	「2回/年」実施	
	29	貨物自動車運送事業者等との災害応援協定の締結	事業所等・公助	—	1事業者等との協定締結	
	30	災害時における燃料等の供給協力に関する協定の締結	事業所等・公助	2団体・1事業所と締結	3団体・1事業所に拡充	現締結先：県石油商業組合 古川支部・同玉造支部、 YKK AP(株)東北事業所
	31	市職員初動マニュアルに基づく防災訓練の実施	公助	—	「1回/年」以上実施	
	32	大規模災害を想定した防災関係機関を含む総合防災訓練の実施	共助・事業所等・公助	「1回/年」実施	「1回/年」以上実施	
	33	災害応援協定締結・自治体間における平常時の訓練等の実施	公助	「2自治体/年」と応援要請訓練等の実施	「15自治体/年」に拡充	
	34	避難所運営マニュアルに基づく訓練の実施	共助・公助	—	「1回/年」以上実施	
	35	業務継続計画の策定	公助	—	計画の策定	
	36	デジタル防災行政無線の整備	公助	—	全地域での整備を実施(H28年度)	
	37	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備	公助	1地域	7地域に拡充(H28年度)	現稼働地域：松山地域
	38	「道の駅」の防災拠点化	事業所等・公助	1箇所	2箇所に拡充	現拠点施設：道の駅三本木
<基本目標5> ○災害時要援護者に配慮した予防対策・応急対策の充実	39	災害時要援護者に関する情報共有化	共助・公助	手上げ方式による登録者数701人	登録者の拡大と民生委員・児童委員、自主防災組織等との情報共有化	
	40	災害時要援護者支援マニュアルの作成	共助・公助	—	マニュアルの作成	